

施策番号	447	施策名	上下水道の整備	令和3年度主管課名	上下水道課
総合計画体系	政策名	4	快適な生活環境の里づくり	令和3年度課長名	中西 豊久
	関係課名			シート作成者	廣澤 秀樹

1. 施策の対象と意図の指標

① 施策の対象(誰、何が対象か)		③ 対象指標(対象の数・規模)		単位	区分	1年度	2年度	3年度	4年度	7年度	
ア	町民	→	ア	人口	人	見込値 実績値	12,754 12,625	11,970 12,497	11,800	11,280	
イ	上水道施設	→	イ	水道施設数	箇所	見込値 実績値	1 1	1 1	1	1	
ウ	下水道施設	→	ウ	下水道施設数	箇所	見込値 実績値	12 12	11 12	11	11	
② 施策の意図(対象をどうしたいのか)		④ 成果指標(意図の達成度)		単位	区分	1年度	2年度	3年度	4年度	7年度	
ア	清浄な水を安心して使ってもらおう	→	ア	上水道供給原価(1㎡当たり)	円	目標値 実績値 達成率	255.0 339.2 75.2%	250.0 308.3 81.1%	350.0 304.5 114.9%	349.0	340.0
イ	快適で衛生的な生活環境で暮らしてもらおう	→	イ	下水道普及率(供用人口/行政人口)	%	目標値 実績値 達成率	85.0 91.8 108.0%	85.0 92.3 108.6%	93.0 93.2 100.2%	93.5	95.0
ウ	公共水域の水質汚濁防止	→	ウ	水洗化率(水洗化人口/供用人口)	%	目標値 実績値 達成率	84.5 82.2 97.3%	85.0 82.0 96.5%	83.0 80.4 96.9%	83.5	85.0
エ	安価で安定的に供給する	→	エ			目標値 実績値 達成率					
⑤ 成果指標設定の考え方		ア. 水道事業の安定的な継続性を見るため、水1m3を作るために必要な経費を計上した。 イ・ウ. 下水処理の普及が住民の生活環境の向上、公共水域の水質汚濁防止につながるから計上した。			⑥ 成果指標の把握方法と算定式等		ア. 上水道会計の決算時に把握 イ・ウ. 毎年度3月31日現在の住民基本台帳、工事施工実績、下水道宅内工事受付実績により把握				

2. 施策の役割分担

① 住民の役割 (自助・共助・協働でやるべきこと)	② 行政の役割 (町・都道府県・国がやるべきこと)
水道供給、下水処理は住民と町との契約に基づくものであり、利用率の向上が事業継続の為に必要不可欠である。 公共下水道、集落排水処理区以外の未普及地区では合併浄化槽の個人設置を促進しており、生活環境の向上のために積極的に浄化槽整備することが住民の役割である。	水質基準に適合する安全な水を安定的に供給するため、施設の適正な管理や適時の更新、統廃合等によるコスト削減を図りながら、継続的な運営を行っていく。 下水道施設についても同様に、適切な維持管理とコスト削減、整備推進と接続率向上を図りながら継続可能な事業推進を行っていく。

3. 評価結果

1. 施策の成果水準とその背景・要因	
3年度 の 評価結果	① 施策の目標達成度(目標値を達成したか、未達成か? その要因は?) 上水道給水原価は、目標値を上回った。 下水道普及率は、目標どおりであった。 水洗化率は、目標を下回ったが、要因としては、下水道供用開始区域拡大による、供用区域の浄化槽使用者数の減によるものである。
	② 成果指標の時系列比較(成果は向上したか? 低下したか? 要因は?) 経常費用として、修繕費の削減に加え、減価償却費の減少により、給水原価を抑えることができた。
	③ 他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?) 令和3年度末の水道普及率は、96.2%(県内平均99.2%)、下水道普及率は、93.2%(県内平均87.6%)であった。 (R3年度の県平均値は、現在公表されておらず、R2年度の県平均値と比較) どちらも県内平均とほぼ同じ数値である。
	④ 施策を取り巻く環境変化(対象の変化、国県の動向、法改正等)と住民からの意見・要望など 上下水道事業を取り巻く経営環境が、急速な人口減少や施設等の老朽化に伴い、急速に厳しさを増しているとされており、こうした中で、住民生活に必要な不可欠なライフラインとして、持続可能な事業運営を確保する必要があり、上下水道事業の広域化・共同化による効率化の可能性を全県域で検討している。
3. 施策の振り返りと総括 (3年度の事務事業や取組の成果は? うまくいかなかった取組・問題点と原因は?)	
① 施策の成果向上につながった主な事務事業 合併処理浄化槽設置整備補助金	
② 施策の成果向上のため改善を要する主な事務事業 小規模水道事業	
③ 施策全体の振り返りと総括 ・上水道給水原価については、適切な維持管理とコスト削減に取り組んだ。 ・下水道普及率については、計画的な整備推進を行った。 ・水洗化については、広報・ホームページ等により接続率向上に努めた。	
4. 施策の今後の課題と改革改善の方向(今後、新たに取り組むべきこと、さらに力をいれる必要があることは?)	
① 今後施策の成果向上につながる主な事務事業 合併処理浄化槽設置整備補助金	
② 施策全体の今後の課題と改革改善の方向 ・上水道事業としては、清浄な水を安心して供給するため、現在、第1配水池更新整備を実施中であり、既設施設の老朽化及び貯水容量不足の解消並びに大規模災害時における重要な給水拠点として整備を行っており、施設完成後は、岡山県広域水道企業団から受水を行っている配水区域の見直しや、入浄水場の浄水機能等の縮小などを行い、効率的な事業運営を目指します。 ・下水道事業としては、合併処理浄化槽設置整備補助金について、下水道区域外の合併処理浄化槽未設置者に対して、今後も事業を継続して行い、公共水域の汚濁防止・生活環境の向上を推進する。また、国の補助制度改定に伴う見直しの検討を行い、広報等により早期設置の周知を行います。	